

平成24年4月17日

## 日本ガス協会 鳥原会長 会見発言要旨

### (平成23年度を振り返って)

東日本大震災による都市ガス復旧支援、福島原発事故によるエネルギーの抜本的見直しなど、まさに激動の一年であった。

エネルギー政策の見直しにおいては、「安定供給の確保」「環境への適合」「経済効率性」のいわゆる「3E」に加えて、「安全(S)」の重要性が改めて認識されるようになり、「3E+S」と電力需給対策に的確に対応できる資源として、天然ガスへの社会的期待が高まってきた。

日本ガス協会は、昨年10月に「2030年に向けた天然ガス普及拡大の長期ビジョン」を掲げ、都市ガス事業者が、今後目指していくべき方向性を明示した。

一方、ガス事業の基盤となる保安については、2020年に向けた都市ガス業界としての新たな行動計画である「保安向上計画2020」を策定した。2020年の死亡事故ゼロを目指す安全高度化指標の達成を目指す。

### (平成24年度のJGA事業概要)

平成24年度の事業は、天然ガスシフトへの社会的期待を実現していくために、本年度を「2030年に向けた天然ガス普及拡大の長期ビジョンへの道筋をつける年」と位置づけ、責任あるエネルギー供給事業者として、「お客さま、地域社会及び我が国」の利益増進、さらには地球環境の保全にこれまで以上に取り組んでいく。

本年度の事業計画の柱は、次の2点。

1点目は、「望ましいエネルギーミックス」の実現に向けて、エネルギー・環境政策への対応や天然ガスの高度利用拡大に向けた活動を実施していく。

2点目は、都市ガス事業の基盤を確固たるものにすべく、安全・安心レベルの更なる向上に向けた活動を実施していく。

特に1点目については、「総合資源エネルギー調査会基本問題委員会」において、これまで日本の電源ポートフォリオを構成していた、原子力発電や大型火力発電、再生可能エネルギーに加え、天然ガスコージェネレーションシステムなどの分散型発電が、電源ポートフォリオの中に組み入れられたのは、大きな前進と受け止めている。

天然ガスコージェネレーションシステムは、エネルギーセキュリティの向上、高い総合エネルギー効率による省エネとCO2削減、余剰電力の活用、そして再生可能エネルギーの出力変動にも対応し、電力ネットワーク安定化に貢献できるといった数々のメリットがある。

今後、日本ガス協会の示している2030年天然ガスコージェネレーションシステム3,000万kWを実現すべく、最大限の事業者努力に加え、新しいエネルギー基本計画の中で「分散型エネルギーシステム」が適切な位置づけを獲得し、推進のための法整備が実現するよう活動する。

本年度は、京都議定書の第一約束期間最終年度を迎えるが、国全体として、CO2排出量の増加は避けられない見通し。

産業用・業務用分野における油燃料から天然ガスへの転換や省エネエンジニアリング、ガス空調の導入、家庭用分野におけるエネファームやエコジョーズなどの高効率機器の導入、そして、天然ガスコージェネレーションを中心としたスマートエネルギーネットワークの構築、天然ガス自動車の普及促進など天然ガスの高度利用によって、お客さま先でCO2排出量を大幅に削減できる余地があると考えている。そのため、今年度は、新たに2020年をターゲットとした「低炭素社会実行計画」の取りまとめを行う。

また、4月末からは、都市ガス業界としては、初めてSOFC-固体酸化物形-燃料電池が市場投入されます。これにより、燃料電池の集合住宅などへの導入も視野に入ってきました。さらに将来的な姿として、水素社会へのシナリオを描きながら中長期の視点で技術開発課題を整理していく。

基盤整備については、東日本大震災等の知見を生かした対策の推進を展開していく。

国の「ガス安全小委員会災害対策ワーキング」において検討された地震・津波対策に関する報告書を受け、その内容をより具体化し、ガス事業者内での展開を図っていく。

パイプラインのネットワーク拡大については、事業者の投資回収が見込めない地域への敷設をどのように実施するのかが一つのポイントになる。そのためには、官民が協力してそれぞれの役割分担を決め、需要喚起を促しながら推進していく方策の議論が必要である。また、天然ガスセキュリティの向上には、パイプラインだけでなく、LNG内航船やLNG貨車輸送、ローリー車輸送など様々な方法を組み合わせていくことも選択肢の一つと考える。

以上